

平成 29 年度第 1 回沖縄県地方創生推進会議 議事録

日時 平成 29 年 7 月 24 日（月） 10 : 00～11 : 15

場所 県庁 6 階第 1 特別会議室

【事務局】

それでは、これより、平成 29 年度第 1 回沖縄県地方創生推進会議を開会いたします。はじめに、本日の配付資料の確認をさせて頂きたいと思います。テーブルの上に準備させて頂いております、会議次第、資料 1 沖縄県人口増加計画の進捗状況について、参考資料として 1 から 3、配席図、最後に沖縄県人口増加計画改定版ではありますが、お揃いでしょうか。よろしければ、進めていきたいと思います。

続きまして、今回、委員 3 名に変更がございますので、新しい委員をご紹介させて頂きたいと思います。

まず、お一人目が沖縄労働局職業安定部長の村上優作様です。

【村上委員】

村上です。よろしくお願いたします。

【事務局】

お二人目が沖縄振興開発金融公庫企画調査部長の普久原朝隆様です。

【普久原委員】

普久原です。どうぞよろしくお願いたします。

【事務局】

三人目が沖縄労働局事務局長の東盛政行様です。

【東盛委員】

連合沖縄の東盛です。どうぞよろしくお願いたします。

【事務局】

それでは、沖縄県地方創生推進会議の開会にあたりまして、沖縄県企画部企画調整統括監の儀間より、ご挨拶を申し上げます。

【儀間統括監】

皆様、おはようございます。県企画部企画調整統括監の儀間と申します。どうぞ、よろ

しくお願いいたします。本日は、お忙しい中、本会議にご出席頂きまして、ありがとうございます。

県では、平成27年9月に、本会議における皆様からのご意見等も踏まえまして、沖縄県人口増加計画を改定いたしまして、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けたところでございます。また、県内全ての市町村においても、それぞれの地域の実情に応じた形で、平成28年3月までに、総合戦略を策定したところでございます。

県や市町村におきましては、それぞれの総合戦略に基づき、地方創生に係る各種の取組を推進しているところでありまして、本日は、県で取り組んでおります沖縄県人口増加計画の進捗状況を議事事項としております。

本県は、人口も増加しておりまして、また、経済も好調さを維持しているところでございますが、一方で、子どもの貧困の関係の問題や、雇用の質の改善などの課題への対応が重要性を増してきております。

そのような状況において、県における平成28年度の取組を踏まえた進捗について、ご報告をさせていただきますので、委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見等を賜りますよう、どうぞ、よろしくお願いいたします。

#### 【事務局】

それでは、これより議事に入らせて頂きたいと思っております。議事の進行を会長にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

#### 【大城会長】

皆さん、こんにちは。1年ぶりで、久々という感じですがけれども。今日は、この一年間の「沖縄県人口増加計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について説明をして頂き、それに対する委員の皆さんのご意見を賜りたいというのが会議の目的でございます。それでは、早速、事務局の方から、進捗状況についての説明をお願いします。

#### 【事務局】

皆様、おはようございます。企画調整課副参事の真鳥と申します。よろしく申し上げます。概ね20分の説明となりますので、座って説明させて頂きたいと思っております。それでは、進捗状況についてご説明いたします。参考資料の1をご覧ください。まずはじめに、地方創生に関する動きについて、ご紹介させて頂きたいと思っております。

県では、平成27年9月に、沖縄県地方創生推進会議からの提言を踏まえ、沖縄県人口増加計画を改定し、沖縄県版総合戦略として「沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」を策定しており、平成27年度中に、沖縄県内の全市町村で、同じく総合戦略を策定しております。また、昨年7月に、本推進会議において、計画の進捗状況をご報告申し上げ、様々なご意見を頂戴したところでございます。

本推進会議の趣旨でございますが、本計画を推進していく上で、色々な取組がなされておりますので、それに対して、専門的な知見からのご意見を頂戴しまして、次年度以降の事業展開の参考とさせて頂きたく開催しております。ご提言頂いた内容については、関係部局へ報告させて頂いておりますので、ご審議のほどよろしく願いいたします。

参考資料2をご覧下さい。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」の全体フローでございます。昨年と異なる点としましては、上から2つ目の枠に赤字で記しておりますが、その部分が変わっております。読み上げますと「アベノミクスを浸透させるために、地方の「平均所得の向上」を実現する」ということが追加されたこと。それから、下から3つ目の囲みです。これも赤字で示しておりますが、地方版三つの矢の下の方に「地方が「自助の精神」をもって取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援」と記載された点が、新たに追加された事項でございます。

参考資料3につきましては、昨年度の議事録となります。昨年度、大城会長から過去に議論した資料も準備して欲しいというご発言がございましたので、添付させて頂いております。

それでは、本題の資料1の方をご説明させて頂きたいと思っておりますので、お手元にご準備下さい。

本計画は、沖縄21世紀ビジョン基本計画を補完する個別計画の一つとして位置づけられておりました。本資料に記載している各施策の進捗状況の内容については、沖縄県21世紀ビジョンの実施計画PDCAにおいて、現在、検証作業を行っているものを転記させて頂いておりますので、今後、修正の可能性があるとすることを申し添えさせて頂きたいと思っております。

表紙を捲って頂きまして、まず、目次となっております。

続いて、1ページですけれども、沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の全体像をフロー図で整理しております。

沖縄が目指すべき3つの社会として、1つ目、緑色の囲みで示しておりますが「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、2つ目、青色の囲みですが「世界に開かれた活力ある社会」、3つ目、オレンジ色で示しております「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を掲げ、それぞれについて、自然増、社会増、離島・過疎地域の振興に関する取組と、施策を3つに分けております。

下の方に青字で記載しております自然増を拡大するための取組としては、(1)「婚姻率・出生率の向上」と青字で記載しております。これが施策となっております。自然増の施策

については4つ、社会増に関する施策については5つ、離島・過疎地域の振興に関する施策は3つ、合わせて12施策を位置づけております。

また、一番下に「計画の効果的な実現態勢の構築」として記載しておりますが、こちらについては、次のページをご覧ください。

2ページ目ですが、改定版沖縄県人口増加計画の第7章から抜粋しております。計画の効果的な実現を図るため「沖縄県地方創生推進会議を設置し、同会議に対して、定期的の本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める」としておきまして、今回も、これに基づき開催しております。また、同章の2において「計画の進捗管理として、重要業績評価指標、KPIを設定し、PDCAサイクルの確立を行い、施策の見直しにつなげる」こととしております。

更に、その下の別表と記載されているところは、「重要業績評価指標、KPI」についてであります。重要業績評価指標の考え方ですが、直接指標と関連指標があり、「人の出生・死亡・転入・転出に関し、計画が掲げる目指すべき社会の実現に向けた5つの直接指標」と、「直接指標に影響を与える25項目の関連指標」を設定しております。

指標の評価につきましては、直接指標は、その動きの把握・分析を行い、関連指標は、計画策定時の基準値と現状値との比較により、前進、後退というような評価を行っております。

それでは、3ページをご覧ください。人の出生・死亡・転入・転出に関する直接指標、KPIの状況についてご説明いたします。

まず、区分の「自然増加」についてでございます。「合計特殊出生率」ですが、平成28年は1.95となり、計画策定時の1.90と比較し、0.05ポイント増加しております。ちなみに、沖縄県は全国1位となっております。

続きまして、「出生数」ですが、平成28年は16,617人となり、計画策定時の17,074人と比較し、概ね、横ばいで推移しております。

続きまして、4ページになります。「自然減少」の区分の「平均寿命都道府県順位」でございますが、厚生労働省が5年ごとに公表するため、平成30年2月に公表される予定となっております。

続きまして、「20歳～64歳の年齢調整死亡率」でございますが、平成27年における男性が265.4となり、計画策定時の298.8から33.4ポイント減少しており、女性は129.7となっております。計画策定時の128.4から1.3ポイントの増加となっております。

続きまして、「社会移動」の区分でございます。「30歳～49歳の転入超過数」は

1,112人となり、計画策定時の1,476人と比較し、364人減少している状況で

ございます。

5ページをご覧ください。ここからは関連指標の状況となっております。ここでは、直接指標へ影響を与える関連指標の状況について、ご説明いたします。

「自然増の拡大」に関する指標といたしまして12項目を設定しており、基準値と比較し良くなっている、前進している項目が6項目、後退している項目が4項目、統計年度未到来のため「その他」が2項目となっております。

「社会増の拡大」に関する指標としましては、8項目を設定しておりまして、全てで前進となっております。

離島・過疎地域の振興に関する指標としまして、5項目を設定しておりまして、これも5項目全てで前進となっております。

この結果、関連指標全体で、前進が19項目、後退が4項目、その他が2項目となっております。前進が全体の76%を占めております。

6ページをご覧ください。先ほどご説明した関連指標に関しまして、12の施策ごとに、その主な取組のPDCA検証結果を踏まえながら、説明させていただきます。

まずはじめに、「自然増を拡大」するための取組の中で、(1)「婚姻率・出生率の向上」に向けた施策につきましては、「婚姻率」「新規学卒者の就職内定率」「低体重児出生率」の3つのKPIを設定しておりまして、評価として1項目が前進、2項目が後退となっております。

関連指標ごとに説明いたします。全国的にも減少傾向にあるKPIの「婚姻率」につきましては、基準値と比較し0.4ポイントの「後退」となっております。沖縄県の特徴といたしましては、婚姻率が東京に次いで2位と高い状況にあります。少子化要因の一つであります。未婚化、晩婚化の改善に向け取り組む必要があると考えておりまして、子ども生活福祉部において、沖縄県出会い・交流応援事業や出会い支援の必要性について理解を深めるためのシンポジウムを開催したところでございます。

県としましては、引き続き、気運醸成のためのシンポジウムの開催のほか、県内外の先進事例を参考にしつつ、取組を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、KPI「新規学卒者の就職内定率」につきましては、新規学卒者等総合就職支援事業における大学等への専任コーディネーター配置による就職支援の実施などにより、高校93.6%、大学等81.4%となり、基準値と比較し「前進」となっております。

最後に、KPI「低体重児出生率」につきましては、生涯を通じた女性の健康事業における女性健康支援センター設置による相談事業の実施、県立高校等での思春期保健研修会の開催などに取り組んできましたが、現状値は10.9%、全国平均は9.5%となり、基準値と比較し0.3ポイントの「後退」となっております。

低体重児出生率につきましては、全国的に年々増加傾向にあります。その中でも、沖縄県は全国一高い状況となっております。その要因としましては、妊娠前や妊娠中の健康管理の知識不足により、異常時に適切な行動がとられてないこと等が影響していると分析しており、県としては、引き続き、女性健康支援センターの更なる活用に向けた広報活動に取り組むほか、将来、安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、高校生に対する妊娠、出産に対する正しい知識・情報の提供、婚姻届を提出する夫婦に対する必要な情報の提供などを行うこととしております。

このKPIを達成するための主な取組、取組の検証、施策の推進戦略案、PCDAの詳細につきましては、表の下の方に記載しております。

資料の構成としましては、このような形で続いてまいりますので、よろしくお願いいたします。

7ページをご覧ください。「自然増を拡大」するための取組の(2)でございます。「子育てセーフティネットの充実」のための施策につきましては、「確保方を講じる必要がある保育の量の見込み」「複数年保育を実施する公立幼稚園の割合」「公的施設等放課後児童クラブの設置割合」の3つのKPIを設定してございまして、評価は2項目が前進、1項目が後退となっております。

関連指標ごとにご説明いたします。「確保方を講じる必要がある保育の量の見込み」につきましては、安心こども基金等を活用し、市町村が実施する保育所整備事業に対する補助金交付などにより、15,979人分を確保し、基準値と比較し14,792人増の「前進」となっております。

「複数年保育を実施する公立幼稚園の割合」につきましては、幼児教育の質の向上における3年保育実施の理解に向けた研修会等により、3年保育3.5%、2年保育52.4%となり、基準値と比較し「前進」となっております。

「公的施設等放課後児童クラブの設置割合」につきましては、放課後児童クラブ支援事業における放課後児童クラブの公的施設活用の促進、市町村が実施する施設整備事業等に対する補助金交付などにより、公的施設等を利用した放課後児童クラブの施設数は着実に増加しているところでございますが、それ以上に民間施設を活用したクラブが増加した結果、現状値37.0%となり、基準値と比較し「後退」となっております。

このKPIを達成するためのPCDAにつきましては、下の方に記載しております。

8ページをご覧ください。(3)「女性の活躍推進」のための施策につきましては、「ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」「事業所内保育施設数」「男性の育児休業取得率」の3つを設定しております。

「事業所内保育施設数」につきましては、事業者内保育総合推進事業における事業者内保育施設整備を行う市町村に対する補助金の交付などにより74施設となっておりまして、

基準値と比較し35施設増の「前進」となっております。

「ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」につきましては、ワーク・ライフ・バランス推進事業におけるラジオ等を活用した情報発信、セミナーの開催などの実施により、67社となっております、基準値と比較し26社増の「前進」となっております。

「男性の育児休業取得率」につきましては、九州・山口県と連携した社会全体の結婚・子育てに対するプラスイメージの醸成に取り組むなどにより、4.8%となっており、基準値と比較し1ポイント増の「前進」となっております。

続きまして、9ページをご覧ください。

「自然増を拡大」するための取組の(4)「健康長寿沖縄の推進」のための施策につきましてご説明いたします。これにつきましては、「肥満率」「がん検診受診率」「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」の3つのKPIを設定しております、評価は、「その他」が2項目、「後退」が1項目となっております。

関連指標ごとに説明いたしますと、「がん検診受診率」につきましては、生活習慣病検診管理協議会の開催、県民に対するがん検診受診に関する周知啓発などに取り組んできております。このことから、乳がんや子宮がんについては、若い世代でも増加傾向にあり受診率が上昇している一方で、胃がん、大腸がん、肺がんについては、受診率が減少している状況にあります。引き続き、健康長寿復活に向け、市町村と連携して、受診率向上のための研修会の開催や、ホームページで検査を受診できる病院名簿の掲載など、がん検診の普及啓発の取組を推進してまいりたいと考えております。

次に、「成人肥満率」と「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」につきましては、統計年度が未到来となっております、指標がないことにより、評価を「その他」としております。

10ページをご覧ください。次は、「社会増を拡大」するための取組についてであります。

(1)「雇用創出と多様な人材の育成・確保」のための施策につきましては、「就業者数」「新規学卒1年目の離職率」「情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数」「臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数」の4つのKPIを設定しており、全ての項目で「前進」となっております。

KPI2番目の「新規学卒1年目の離職率」につきましては、沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業における若年者等の就業意識向上に取り組む地域に対する補助などにより、高校26.6%、大学17.3%と、基準値と比較して改善しており「前進」となっております。

続きまして、「情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数」「臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数」につきましては、ITアイランド推進事業における情報通信関連企業の誘致、国際物流拠点化産業集積地域うるま地区対策事業における立地企業

に対する支援などにより、それぞれ、427社、28,045人、74社、1,313人となっておりまして、それぞれ「前進」となっております。

それから、「就業者数」につきましては、67.9万人となっておりまして、基準値と比較し5.2万人増の「前進」となっております。

これにつきましては、先程ご説明いたしました「新規学卒1年目の離職率」の取組や、企業誘致の取組など、総合的な取組により、前進になったと考えております。

続きまして、11ページをご覧ください。(2)「地域産業の競争力強化」のための施策につきましては、KPIの設定は行っておりませんが、主な取組としまして、沖縄国際物流ハブ活用推進事業における県産品の海外販路拡大のための取組や、ものづくり基盤技術強化のための取組などにより、着実に成果を上げていると考えております。

続きまして、12ページをご覧ください。(3)「UJIターンの環境整備」のための施策であります。これにつきましては、「移住にかかる相談件数」「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」の2つのKPIを設定しており、両項目とも「前進」となっております。

「移住にかかる相談件数」につきましては、移住定住促進事業における移住希望者と受入地域を繋ぐ世話役養成塾の開催などにより、145件となっておりまして、基準値と比較して87件増となっております。

このKPIを達成するための取組につきまして、下の方に記載しておりますが、人口減少傾向にある離島・過疎市町村の知名度向上の取組強化が必要であることから、ニーズの高い関西地区での相談会を増やすなど、引き続き、取組を推進してまいります。

「全国学力・学習状況調査平均正答率」につきましては、学力向上Webシステム活用事業における県内児童生徒の学力定着状況の把握・授業改善の取組の迅速化などによりまして、60.7%となっており、基準値と比較し12.1ポイント増となっております。

13ページをご覧ください。(4)「交流人口の拡大」のための施策につきましては、「入域観光客数・外国人観光客」「修学旅行者数」の2つのKPIを設定しており、両項目とも「前進」となっております。

「入域観光客数・外国人観光客」につきましては、観光誘致対策事業における誘客プロモーションなどにより、国内664万人、海外215万人となっております。特に、外国人観光客数については、大幅に目標を上回る状況となっておりまして、引き続き、プロモーションを実施するなど沖縄の魅力発信を行ってまいります。

「修学旅行者数」につきましては、生徒数全体が減少傾向にある中、修学旅行推進強化事業などを実施し、新たなメニューの提案、関係者招聘などのプロモーションを推進した結果、44.2万人と7,000人増加していることから、引き続き、モニターツアーな



どを実施してまいりたいと考えております。

14ページをご覧ください。(5)「新しい人の流れを支えるまちづくり」のための施策につきましては、KPIの設定は行っておりませんが、普天間飛行場などの大規模駐留軍用地跡地利用推進のための取組や、市街地再開発などを行っておりまして、それぞれの取組において、着実な前進が図られてきていると考えております。今後も引き続き、PDCAに基づきまして、新しいまちづくりに向けた取組を推進してまいりたいと考えております。

15ページをご覧ください。三本柱の最後、「離島・過疎地域の振興」のための取組についてであります。

まず(1)「定住条件の整備」のための施策につきましては、「低減化した路線における航路・航空路の利用者数」「超高速ブロードバンド」サービス基盤整備率(離島)」の2つのKPIを設定しており、両項目とも「前進」となっております。

「低減化した路線における航路・航空路の利用者数」につきましては、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における離島住民の船賃・航空運賃の低減のための事業者に対する負担金の交付などにより、航空路436千人、航路655千人と、目標値を上回る状況となっております。引き続き、関係市町村とも連携し、安定的かつ効率的に取組を推進してまいりたいと考えております。

「超高速ブロードバンドサービス基盤整備率」ですが、情報通信基盤の整備に向けた本島と久米島・先島等を結ぶ海底光ケーブル整備などにより、80.5%となっております。当該事業は、平成32年度までに残り15市町村への整備完了を目指しておりまして、工事の進捗管理の徹底を行ってまいりたいと考えております。

16ページをご覧ください。(2)「特色を生かした産業振興」のための施策についてでございます。「エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数」「離島における新規就農者数」の2つのKPIを設定しており、評価は、両項目とも「前進」となっております。

「離島における新規就農者数」につきましては、新規就農一貫支援事業における農業機械や施設等の初期投資に対する支援などにより、679人と基準値と比較して530人増となっております。

「エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成数」につきましては、離島観光活性化促進事業における各離島と連携した国内旅行博等でのプロモーションの実施などの効果もあり、99件と基準値と比較して65件増となっております。

このKPIを達成するためのPDCAにつきましては、下の方に記載しておりますが、この項目については、各島々が持つ魅力を発揮した産業振興ができるよう、引き続き、関

係市町村とも連携し、各種取組を推進してまいります。

17ページをご覧ください。最後に、「離島・過疎地域の振興」のための取組の(3)「Uターン・移住者の増加」のための施策についてですが、「体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数」をKPIとして設定しております。現状値は16,266人と順調に増加しており、評価は「前進」となっております。

主な取組としまして、移住定住促進事業における移住希望者と受入地域をつなぐ世話役養成塾の開催、沖縄型離島体験交流促進事業における本島の児童を離島へ派遣し地域の人々や児童との交流などを実施しております。この項目につきましても、引き続き、関係市町村と連携し、取組を推進してまいりたいと考えております。

以上で、沖縄県人口増加計画の取組の進捗状況についての説明を終わります。

#### 【大城会長】

説明ありがとうございました。

ただいまの説明について、ご意見等ございますでしょうか。

#### 【川満委員】

所感ですが、9ページの(4)「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」について、酒というと沖縄では泡盛があると思いますが、泡盛の出荷量は12年連続で減っており、泡盛を飲む量も全体的に減っていると思われれます。県のものづくり課は泡盛の出荷量をどうやって伸ばすかということに取り組んでいるが、その上で飲み方を工夫する必要があると捉えて良いでしょうか。

#### 【事務局】

ここは、施策目標として「健康長寿おきなわの推進」を記載しておりますが、酒を飲むことがリスクに繋がるということではなく、色々な要因があると考えています。また、検診率が沖縄は悪いと言われていることもその要因の一つだと考えられます。このため「健康長寿おきなわの推進」に向けた複数の施策を立てている訳であり、飲酒が悪いわけではないと考えております。

#### 【川満委員】

そういう理解で良いですね。また、生活習慣病に関して、今よく言われていることがタバコですが、タバコに関する指標はありませんか。

#### 【事務局】

タバコに関するKPI指標は設定しておりません。

【川満委員】

ただ、医者の方先生方に言わせると、タバコが一番よくないと。

【大城会長】

データを取れるのでしょうか。例えば都道府県別のタバコ喫煙率など。

【事務局】

人口増加計画では、タバコに関する指標を設定しておりませんが、保健医療部においては、それに関連する計画を作っており、タバコについても、指標として位置づけていると思っております。

【川満委員】

ある病院長の話によりますと、酒は薬にもなり、害にもなるため、飲む人の問題だけでなく、タバコはタバコそのものが害で、成人病の大きな要素だと言っていました。

次は11ページ。取組の検証の①に長寿の島おきなわと記載がありますが、依然として沖縄には長寿の島というブランドはあるのでしょうか。これは、部局から上がってきたものと思いますが、この表現が気になるようです。

【事務局】

これにつきましては、一昔前までは長寿県沖縄というブランドがあったと思いますが、平均寿命では長野県に抜かれまして、また、先週の琉球新報の記事では、東大の死亡率の研究で沖縄が後ろから2番目ということでした。平均寿命の全国順位が落ちてきたことなどから、保健医療部の目標となっております。

【川満委員】

長寿の島おきなわを返上しなければ、しっかりとした健康増進対策はできないと思いません。以上です。

【大城会長】

他になにか。

【宮里委員】

このような会議は年に1回でしょうか。

【事務局】

そうです、年に1回を予定しております。冒頭でお話をさせて頂きましたが、会議開催

の趣旨は、平成28年度の様々な取組に対して、有識者の皆様の提言を頂き、それを各部署へフィードバックさせて頂きます。これから予算編成に入っていきますので、参考にさせて頂きたいと考えております。

**【宮里委員】**

1年ぶりということもあり、思い出しながらの話ですが。このような成果指標的なものはやらないといけないと思いますし、指標が出てきたことは素晴らしいと思います。データが取れないところは致し方ないと思います。

例えば、沖縄県人口増加計画の改定版を作った際に、各部署からあがってきた個別案件に対する評価、今日の会議の内容は公表されますか。

**【事務局】**

公表いたします。昨年も公表しております。

**【宮里委員】**

この計画（沖縄県人口増加計画（改訂版））の中で、各部署から、例えば教育委員会などから施策が出ていると思いますが、こういったものを読むと有り難くもあり、そして期待もします。私は離島自治体なので、例えば、41ページを見てみますと、離島に住む子ども達の大会派遣費等を負担することなどが記述されていますが、実際にできるのかできないのか、あるいはできたのかできなかったのか、将来的にやるのかなど、私達としては知りたいのです。これは福祉に関してもそうです。このようなきれいな資料を作成して欲しいとは言いませんが、各部署が考えたことが進んでいるのかどうか、これからしっかりとやっていくのかどうかなど、分かるだけでもとても有り難いと思います。計画をパラパラと見ると、離島に対する福祉施策であったり、教育のIT化など、実際にやっているものもありますが、分からない部分、把握していない部分もありますし、委員の中で私だけが知っている部分も多少はあるかもしれません。そのため、こういったものの進捗状況について、公式な場でなくても、簡単な箇条書きでもいいのでデータとして頂ければと有り難いと思います。検討したができなかったでも構いません。それは予算も伴うし色々なご事情があると思います。

**【事務局】**

人口増加計画に基づく取組は非常に多くあるため、ここでは主な取組の状況について説明しております。一方で、県全体の総合計画として、21世紀ビジョン基本計画及び実施計画があり、県のほとんどの取組を網羅した形で毎年PDCAを回し、その進捗や成果を記載しておりますので、様々な取組について確認したい際は、その実施計画を見て頂ければ、進捗が分かると思っております。人口増加計画として全ての取組を網羅したPDCA

の作業は行っていない状況でございます。

**【宮里委員】**

非常に大変だと思いますが、人口増加計画についても、各部局担当者に作成させると、そんなに難しい話ではないと思ったのです。21世紀ビジョン基本計画に確実にリンクしていて、その中でしっかりと記述があれば別に良いと思うのですが。私も21世紀ビジョンと見比べをしてないところがあるので、申し訳ないです。

**【事務局】**

そこは持ち帰り検討させて頂きたいと思います。様々な取組がありますので、その状況が分かるような工夫ができないかどうか、検討させて頂きたいと思います。ありがとうございます。

**【大城会長】**

他にないかありますでしょうか。

**【山城委員】**

9ページの健康長寿おきなわの推進に関連して、確認も含めてですが、死亡率の話が先だって新聞記事に載っていたこともあります。新しい数値が出るのは来年でしょうか。

**【事務局】**

そうです。

**【山城委員】**

そうすると、あまり明るくない数字、順位を下げた場合など、指標や取組を見直したりするのでしょうか。来年数値が出ると、この項目はどのようになりますか。

**【事務局】**

KPIの項目はそのままですけれども、実施事業を新たに追加するなど、保健医療部が検討すると思われます。

**【山城委員】**

新しい事業や取組が来年は出てくるわけですね、分かりました。折角、こういった取組の結果が数字として良い形で出てくればいいのですが、数字は違ったのが出てきたとなると、来年度も同じであってはいけないと思いますので、新しい取組があったら、お願いしたいと思います。

【大城会長】

他になにか。

【普久原委員】

確認だけ、15ページの定住条件の整備の「低減化した路線における航路・航空路の利用者数」について、現状値で目標値を大幅に上回るような数値が設定となっているのですが、具体的に、どのような取組により増えたか等、理由があるのでしょうか。

【事務局】

離島住民に対する航空機の補助、船賃の補助となっておりますが、当初、試算していた以上に利用者が増えたということです。軽減されたことで予想していた以上に利用されたということだと思います。

【普久原委員】

そうすると、目標値が低すぎたのかなという感じが若干しないでもないですね。

【事務局】

県では、今年度、21世紀ビジョン基本計画を改定しております。それに連動した形で、実施計画も改定作業に入っていきます。21世紀ビジョン基本計画、実施計画とこの人口増加計画はリンクしていますので、数値の見直しの可能性はあると思います。

【事務局】

補足しますと、今、6年目ですけれども、ビジョン基本計画の中間評価を行いました。その中で、既に10年後の目標値を上回っている指標もございます。そういったものについては、更に上を目指すという形で、ビジョン実施計画の中で目標値を検討します。今年中には、後期の実施計画を策定することになりますので、連動した形で、人口増加計画の目標値も数値が変わってくる見込であります。

【大城会長】

21世紀ビジョンの個別計画なんですよ。

【事務局】

個別計画ですけれども、連動しております。

【川満委員】

ご検討をお願いしたいのは、KPI関連指標というのは、固定化されているのでしょ

か。先程のタバコとの関係もあって、時代の流れとともに、追加できる性格のものなのか。それと、現在、まち・ひと・しごと創生の中の社会増に該当する雇用創出や多様な人材の育成・確保の観点から、とても人手不足なのです。これをKPIの指標に組み込めないのか。また、働き方改革という大きなテーマが出てくるため、そういうものが、KPI指標の中に組み入れられないのかどうか。

ここで即答できなくても、ご検討頂けないものかということです。以上です。

#### 【事務局】

働き方改革も注目されているところでございますが、こういった注目されている、重要性を増している課題に対して、指標をどういう形で設定するかというのは、ビジョン実施計画の中で検討されていきますので、先程の繰り返しとなりますが、リンクしているということがありますので、追加が可能なのかなのか、検討していきたいと考えております。ありがとうございました。

#### 【東盛委員】

10ページの雇用創出と多様な人材の育成・確保についてです。

今、就業者数が増加しているということもあって、前進という評価なのですが、就業者の正規、非正規の割合はどのようになっているか教えて欲しいことと、新規学卒者の1年目の離職率というのがありますが、確かに、1年目の離職率が高い高いと言われ続けてきた経過がありますが、意外とまた、2、3年で離職するというのも相当増えてきたと思っています。それはなぜかと言うと、やはり、労働環境、雇用環境の中身について、最初は入ってなんとか1年目は乗り越えてきたけれども、2、3年経って、年休が取れないだとか、長時間労働だとか、そういう職場環境が全く改善されないため、辞めていったというような事例もあるので、そういった数値的なものはどうなっているのか。

それと、連合沖縄として、若年層の就業意識向上に向けた出前講座に取り組んでおり、大学での出前講座では、就業意識を高める、なぜ働くのかなど、色んな形でやっています。また、中学・高校においても、なぜ働くのか、就業意識を高めるといった出前講座を実施してきた経緯がありますが、出前の時期、タイミングなどにより、なかなか、継続性のある取組という形になっていません。ただ、大学の方は、大学からの依頼により取組をしているという経緯がございます。このように子ども達に対し、労働者としての意識を植え付けられるため、講座という形でやってきているので、その部分で、サポート的な事業的なものがあるのかどうか、そこをお願いしたいと思います。

#### 【事務局】

正規・非正規の内訳について、手元に持ち合わせてないので、確認をしてご報告を差し上げます。

※後日、担当課に確認し次のとおり回答

就業者数 67.9 万人

役員を除く雇用者数が 56.7 万人

正規の職員・従業員 33.0 万人、58.2%

非正規の “ 23.7 万人、41.8%

**【事務局】**

沖縄労働局さんが出された資料によりますと、2、3年目の離職率につきまして、平成25年3月卒業になります。高校生は、1年目が沖縄31.7%で全国20.1%、2年目が沖縄16.2%、全国11.8%、3年目が沖縄10.6%、全国9.1%となっております。

大学生は、沖縄が1年目19.5%、全国12.8%、2年目沖縄13.5%、全国10.0%、3年目沖縄9.7%、全国9.1%となっております。

**【大城会長】**

全国とあまり差がないのですね。随分差があるというような印象でしたが。

**【東盛委員】**

これは正規の数値なのでしょうか。

**【事務局】**

新規学卒者の数値となります。

**【事務局】**

よろしいでしょうか。先程から、関連指標KPIの関係で色々な意見がございます。例えば、正規・非正規の割合、新規学卒者の3年目離職率、喫煙率など、関連する指標があると思いますので、計画の中に位置づけるかどうかについては検討が必要となりますが、少なくとも、関連する指標として、計画とは別に資料として整理をし、会議を開く際にはお示しできるようにしたいと思っております。持ち帰って検討させて頂きたいと思っております。

**【大城会長】**

他に何かありますでしょうか。

**【村上委員】**

先程、指標の目標値を変えられる予定があるとおっしゃっていたのですが、これは、来年のこの会議で変わっているということでしょうか。



【事務局】

今年中には実施計画を作りますので、それに連動した形で、目標値も変わってくるということになります。変わらないものもありますけれども、上方修正するものも出てくると思います。

【村上委員】

来年の資料でもし変わったところは、下線なり引いて頂ければと思います。

【事務局】

そのようにしたいと思います。

【村上委員】

労働局として雇用の面から申しあげますと、雇用情勢がだいぶ良くなってきて、数年前の指標に比べると、沖縄の有効求人倍率もだいぶ高く、就業者数などが増えるのは当たり前といえば当たり前ですが、会長がおっしゃられたように、今は質が重要となってきています。

非正規の場合でも、質を良くする、定着率を良くするような求人になるなど、中身に踏み込んでいかないと、なかなか沖縄が発展していかないのではないかと思います。例えば、労働分野の今後の施策の推進においても、今までと同じような施策を打っていくというよりは、先程の他の項目でもあったように、時代に合った施策に中身を変えて行って頂いた方が、更に良くなっていくのではないかと思います。指標も就業者数、雇用の創出、企業の増加、雇用の増進というように、どうしても数だけで見ると、中身が伴わないと、また離職者が増え、失業者が増えてくるという、負のサイクルになってしまうので、それが一点目。

もう一点、目標に明らかに届かないような、例えば、検診率は目標が50%なのですが、胃がんについては5.5と、6.7から更に下がっており、目標と比べると遥かに低い。この施策の取組推進案のところを見ると、働きかけを行うとか、従来のやり方では明らかに目標に届かないものは、少しアプローチを変える必要があると思います。去年と同じものをここに書いているだけでは、目標がただの目標になってしまいます。少しアプローチを変えた所を書いて頂いて、なおかつ、変えたのであれば、それが何なのかを下線を引くなりして分かるようにして頂ければ、委員の皆様も少し分かりやすくなるのではないかなと、意見を述べさせていただきます。

【事務局】

ありがとうございます。雇用の関係ですけれども、ビジョン基本計画の中間評価を行い、そして、改定まで行ったわけですが、重要性を増してきた課題がいくつかございまして、

その中に雇用の質の改善という視点から入れ込んだものもございます。今回、雇用の現状と課題を捉えた形で、新たな施策展開として、基本計画の改定を行ったところであります。これを人口増加計画の改定に繋げるかどうかについては、事務局で引き取って、必要性などを検討していきたいと考えております。

それから、9ページのがん検診につきまして、どのようなアプローチをしているのか、新たなアプローチがあったのかどうかなど、委員からこのようなご意見があったということをしっかり関係部局へ伝え、新たな取組があった場合には、それを盛り込み、分かるような形で整理をしていきたいと思っております。

#### 【大城会長】

10分から15分くらい長くしてよいですか。他になにか追加ではありませんか。

#### 【宮里委員】

では、私の方から。人口増加計画ですから、人口はどうなっているのでしょうか。

先程、出生数の話も出ていましたが、沖縄県はまだ増えているのですが、都市部といわゆる田舎、沖縄本島と離島では状況が違っていると思っています。幸いにして私のところの座間味村は、横ばいからちょっと上がっている状況がありますけれども、離島全体的には、特に小規模離島で言いますと、減ってきています。この計画策定から1年、2年で直ぐに人口増加することはないと承知しておりますが、圏域別に北部はどうなんだ、中部はどうなんだ、南部でも那覇のどこはどうなんだなど、自治体一つ一つを取る必要はないかもしれませんが、そういった状況をまず把握させて頂いたというのが一つ。

その中で、減っているところの要因、それに対して、この計画がカバーしている部分がどうなっているのか、そういったところを追いかけることが大切ではないかと思っております。県内離島でいうと、石垣は増えているのではないかと何となくイメージで思うのですが、小規模離島、久米島にしても相当な人口が流出している。

各自治体、各離島、各田舎で一生懸命やっているとは思いますが、そういったところの状況を把握しながら、私たちこの委員の中でも色々議論したり、把握するのが非常に大切ではないかなと思います。

ちなみに、21世紀ビジョンも含めて話をさせて頂きますと、沖縄県で高校のない離島の子ども達のための学生寮を作ってもらったことは非常に大きなことだと思います。それで、親と一緒にいく必要がなく、子どもだけで沖縄本島に出てくるという、とても良い事例はあります。ある離島の首長さんと話をすると、そこに入れなかった子ども達は、家族ごと引っ越して沖縄本島に来ている。4、5人かもしれないのですが、離島にとって4、5人というのは非常に大きな人口です。そのため、離島としては、もっとこのような施設を作って欲しいという気持ちもあるのですが、色んな要因を私達なりに分析をしないとイケないと思っています。そのため、やはり数字的なもの、その要因について、把握する

必要があるんじゃないかなと思いますが、如何でしょうか。

**【事務局】**

ありがとうございます。圏域別に人口を見てみると、南部の周辺離島全体としては減っております。南部、中部、そして石垣は増えております。また、北部も増えておりますが、北部の中でも、名護から北か南かで、その状況は違ってしております。圏域別にこういった状況で人口が推移しているのか、それも大切な指標だと考えておりますので、次回はこういったものはっきりと分かる形で資料を整理し、ご覧頂きながら、ご意見を頂ければと思っております。離島、高校のない離島に係る話でございますが、教育委員会へはそういった話があったということをご報告したいと思っております。

**【宮里委員】**

この各指標ですが、作って頂いて有り難いと思っておりますが、先程から話がでている航空路線等の低減化の利用者数というのは、どんどん増えてきています。これは絶対増えていくと思います。それは、沖縄本島に大きな病院があったり、買い物であったり、子ども達がここに来たりだとか、これは追いかけても増えていくと思っております。

次の17ページのUターン・移住者の増加についても、しっかりやって頂いているので数値は伸びて来ると思います。そこも大切だと思いますが、先程から言っているように、離島にとっては、あるいは過疎地域にとっては、何が問題なのか、ピックアップしてこの指標の中に入れていくことがとても大切ではないかと思っております。いいところばかり見るのではなく、なかなか伸ばしにくいところをあえて掲載することが、皆が議論するきっかけになるはずですから、そこはとても大切だと思いますので、そこを考えてみては如何でしょうか。

**【事務局】**

地域・離島課で離島振興計画というのを策定しておりますが、それも中間評価をやっている最中ございまして、中間評価も踏まえたうえで、離島振興計画についても計画改定を行う議論がなされております。人口増加計画とその計画は連動してきますので、地域・離島課とも色々議論していきたいと考えております。

**【宮里委員】**

全国的な取組として、離島の空き家対策があります。空き家がいっぱいあるので、自治体やNPO法人が参画し、これをリフォームや改修しそこに住んでもらうというものです。空き家バンクの話もあります。そこは大切だと思いますが、離島の話を知ると、案外、空き家はありそうでないのです。あるいは、あっても沖縄独特のトートメーがあるとか、定期的に年に3回も4回も帰るから人に貸し出すことができないなど、借りられる家、空

き家は、案外ないように感じています。更に離島ですから、民間のアパートがないことも考えると、例えば、定住促進住宅を整備するためのお手伝いをしたいというのが、書かれていたと思いますが、そういったところにも目を向けていかないといけないと思っています。

現在の公営住宅整備法というのは、低所得者向けのための住宅整備であり、移住者向けの住宅新築に係る補助制度というのは、私が知っている範囲ではありません。そういったところのニーズも含めて検討する必要があります。また、うちの島でいうと、幼稚園の先生が欲しいのですが、島にはその資格を持っている人が少ない。もう一人、二人欲しいと探しても、住む場所がないから来てくれる人がいない。仕事があっても住む場所がないというジレンマもあったりするのです。そういった地域、各自治体のニーズについて、これからどんどん話をしていけないといけないと思うのです。そういったことについて、ご承知おき頂ければ有り難いと思います。

#### 【事務局】

企画部で移住定住促進事業というのをやっており、その中で、東京や大阪の移住フェアへ参加したり、県内でシンポジウムを開催したり、あるいは地元と移住者の間を取り持つ相談員を養成するなどの取組を行っているところであります。移住したいという方々は、仕事があるか、家があるか住むところがあるか、その二点が一番大きなポイントであると聞いております。そこを踏まえた形で、地域のニーズにあった施策、取組も重要だと思えますので、検討させて頂きたいと思えます。

#### 【大城会長】

平成27年度中に沖縄県内全市町村でも総合戦略を策定済となっておりますが、少し気になっていることとして、沖縄県の計画と各市町村の計画の整合性、役割分担はどのようになっているのでしょうか。例えば、農業就業人口の取組に関して、各市町村、離島でも就業人口を増やそうとしていると思えます。そのため、県はこれに関し、こういうことをやります、市町村はこういうことをやって下さい、というような役割分担、整理があるのかが気になります。折角、計画を立てるのだから役割分担をして、違う施策をやらないうもったいなさくないと思えます。

それからもう一つは、人口増加計画ですから、ターゲットとしている年齢層を想定しているのかどうか。要するに、仕事をし、子どもを産んで、人口を増やすということですから、この計画自体がターゲットとしている年齢層があると思えます。また、就業者数が増えたと言っていますが、全国的な傾向からすると、増えているのは実は高齢者なのです。60歳を過ぎた人達の再雇用により増えているのです。若年層は逆に減っています。ですから、この計画を見るときに、ターゲットとしている年齢層に対応した検証をしてもいいのかなという感じがしています。そこを確認して欲しいということと、各市町村との役割

分担を意識した計画を作ることもいいという気がします。

**【事務局】**

ありがとうございます。この総合戦略を策定したのは平成27年9月、その直後に市町村に対する説明会を開催いたしました。県の総合戦略を参考にして頂きながら、市町村も策定に向けて取り組んで頂きたいと説明をしておりますので、県の総合戦略を踏まえた形で各市町村の総合戦略を作っていると思いますが、明確に役割分担といった整理はなされていないと思います。県と市町村の取組は違いがあると思いますので、そういう視点を持って、これから検討していきたいと思っています。また、年齢増、ターゲットがあるのではないかとありますが、様々な取組があるなかで、それぞれがどういった年齢層をターゲットにして取り組んでいくのかという視点は必要だと思いますので、その辺を組み入れていけるか、整理できるかどうか、持ち帰って検討させて頂きたいと思います。

**【大城会長】**

しかし、農業就業者が増えているのは、大変な驚きですね。びっくりしました。

**【宮里委員】**

全体では減っていると思います。そのような資料を見た気がしました。

**【大城会長】**

他に何か。よろしいでしょうか。年に1回の開催というのは少し寂しいですね。

**【事務局】**

そこも検討させて下さい。

**【大城会長】**

もう1回くらいあってもいいと思います。

他にありますでしょうか。なければ、委員会を閉じたいと思います。どうもご苦労様でした。

**【事務局】**

それでは、最後に、事務局から一言、ご挨拶を申し上げさせて頂きたいと思います。

**【事務局】**

本日は様々なご意見を頂きありがとうございました。これを各部局へしっかりと報告を行い、共有しまして、今後の取組に活かしてまいりたいと思います。地方創生は息の長い

取組でありますので、引き続き、ご意見を頂ければと思います。本日はどうもありがとうございました。

(了)